

構造的支配—権力パラダイムの 学説史的位置付け（1）

坂 本 雅 則

キーワード

アメリカ経営学説
ドイツ経営学説
個別資本学派
上部構造学派
自然史的過程
労働の対象＝活動の交換
相対的独立性
企業の生産諸関係

目 次

はじめに

批判的経営学説の到達点；片岡生産諸関係説

1. 既存学説の全体状況
 - 1) 近代経営学の方法論的特質
 - ① アメリカ経営学説
 - ② ドイツ経営学説
 - ③ 近代経営学の限界点
 - 2) 批判的経営学説の位置づけ
 - ① 批判的経営学説の展開
 - ② 既存批判的経営学説の限界点
2. 片岡生産諸関係説の内容
 - 1) 方法論的批判
 - ① 社会システムに関する認識

自然史と社会史
労働の対象化と生産関係
資本制社会の運動法則
 - ② 個別資本に関する認識

相対的独立性
企業の生産諸関係
 - 2) 理論内容
 - ① 活動の交換・結合形態の諸局面

空間的同時配列
経営機能と管理機能

② 機能的遂行主体の導入

「人格化」概念

職務・職位・職責・権限・職位体系

3. 片岡生産諸関係説による止揚

- 1) 存在論的前提の再解釈
- 2) 個別資本概念の刷新
- 3) 学説の統一的把握

（以上まで本号）

片岡生産諸関係説と構造的支配

—権力パラダイムとの接点

1. 片岡説における「所有と支配」
2. 構造的支配—権力パラダイムにおける「所有と支配」
3. 構造的支配—権力パラダイムとの接点

おわりに

はじめに

拙著『企業支配論の統一的パラダイム—「構造的支配」概念の提唱—』を上梓して、諸先輩から多くのご意見を頂いた。

その中で、学説史の専門家から、構造的支配—権力パラダイムは個別資本説なのか、学説史上、どう位置付けるのか、という主旨の質問を頂いた。その方には、学会での私的なやりとりや私信を通じて、個別にお答えした。

しかし、その方に指摘して頂いた、構造的支配—権力パラダイムは経営学説においてどういう位置付けであるのか、という課題は非常に重大であると感じた（感じていた）。これまで、脚注レベルではこの種の課題に答えてきていたが¹⁾、それ自体を主題とする独立論文を書いたわけではなかった。

これまで自説の学説史上の位置付けに関する独立論文を書かなかった理由は、まず第一に、自説である構造的支配—権力パラダイムを精緻にモデル化することが第一義的に優先すべきことであると考えていたからである。これは今でもそう思っているし、実際に継続的に行っている。

しかし、第二の理由も実は大きい。それは、このような課題を扱うということは片岡信之の「企業の生産諸関係説」を正面から論じなければならないことを意味し、そのことは片手間にできることとは到底思えなかったからである。それほど、少なくとも筆者に言わせれば、個別資本学派における片岡説の学説史上の意義は大きいと思っている²⁾、その到達点が個別資本学派の残るべき良質な部分であると考えている。そのことをこの論文で論じたいと考えている。

今回、拙著の上梓と先輩からの貴重で重大な指摘を受け、この重い課題に対する何らかの答えを出す機会を得たと考えるようになった。

そこで、本稿では、片岡生産諸関係説が批判的経営学説において、どのように位置付けることができるのかを吟味し、片岡説の到達点は批判的経営学説の最高到達点であることをを提示する。そして、次稿において、片岡説が「企業における所有と支配」論に対してどのように適用されているのかを吟味し、構造的支配—権力パラダイムと方法論的にどのように関係し、それは個別領域に対してどのような差異を生み出しているのかを指摘する。

批判的経営学説の到達点； 片岡生産諸関係説

個別資本学派というのは、単純化を恐れずに表現すれば、「マルクスの立場」³⁾を企業に当てはめた批判的経営学説における一つの理論体系である。中西寅雄、古林喜楽、佐々木吉郎、馬場克三、北川宗蔵らの昭和初期からの伝統を持つ日本独自の経営学説であり、「個別資本規定」問題や組織・管理・意識性といった問題を資本運動との関係でどのように位置付けるのかといった論争も数多く挙げられる。これら論点を歴史的に敷衍することは可能だろう。

しかし、片岡説は上記のような諸問題を丹念に敷衍した上で、それらを批判的に乗り越える説として、「企業の生産諸関係説」を提起しているわけであるから、このような課題を直接私が行うことは屋上屋を架すといえる。

また、本稿と次稿では、片岡説と構造的支配—権力パラダイムとの接点に議論の焦点があり、批判的経営学説の学説史が中核ではないので、片岡説の全体像を追っていく過程で、既存学説を必要な範囲で見ることとする⁴⁾。なお、ここで「片岡説」というとき、『批判的経営学』⁵⁾『経営経済学の基礎理論』⁶⁾『現代企業における所有と支配』⁷⁾における理論体系を指している。

1) たとえば、拙著『企業支配論の統一的パラダイム—「構造的支配」概念の提唱—』文眞堂、2007年、56頁の注99、100などを参照してほしい。

2) 裴富吉「批判的経営学の興亡—マルクス主義的経営学思想の理論分析—」『中央学院大学社会システム研究所紀要』第4巻第2号、2004年で、批判的経営学説のなかで、片岡説の「異端性」を指摘している。筆者（坂本）には片岡説こそ異端どころが正統だと思えるが、正統とか異端とかいう発想自体にあまり興味がないので、この種の議論は展開しない。

3) 当然、ここでいう「マルクスの立場」をどう解釈するのが批判的経営学説における諸学派の分岐点になっていることはいうまでもない。のちに詳説する。

4) 当然、学説史研究が無意味だなどということを言っているわけではない。本稿では中心的課題が学説史研究にはないというだけである。

5) 篠原三郎、片岡信之『批判的経営学』同文館出版、1972年、以下、『批判』と表現する。

6) 片岡信之『経営経済学の基礎理論：唯物史観と経営経済学』千倉書房、1973年、以下、『基礎理論』と表現する。

7) 片岡信之『現代企業の所有と支配：株式所有論から管理的所有論へ』白桃書房、1992年、以下、『所有と支配』と表現する。

1. 既存学説の全体状況

あらゆる存在がそうであるように、研究者が実践する理論的活動も歴史的・社会的制約下で行われる。そして、優れた理論的活動ほど、それら諸制約を自覚することで、統一的理論を構築しようと実践する。すなわち、片岡説の「問題意識」は1960年代から70年代における経営学説の理論状況（歴史的・社会的制約）を打破するべく提起された理論であるといえる。

『批判』における中心的課題は経営学説を類型化することに力点が置かれている。そして、（折衷ではなく）統一的理論を提起するために方法論的吟味は最後の方で「覚書」程度に展開されているにすぎない⁸⁾。統一的理論に関する方法論的展開は『基礎理論』のテーマであり、『所有と支配』はその具体的領域（「企業における所有と支配」）への適用であると位置づけられる。

片岡説の「方法論」が最も明確に提起されているのは『基礎理論』である。『批判』では学説の整理が中心となっており、片岡自身が考える理論体系は萌芽的な状態であったといえるが、それが『基礎理論』では全面展開している。『基礎理論』では批判的経営学説における多くの論争を学説的にも丁寧に追跡している。

本稿と次稿は片岡説と構造的支配—権力パラダイムとの（特に、方法論に関する）接点に焦点があるから、学説と論争に関する内容吟味を筆者自身が展開することは避け、片岡説の肩に乗ることにする。

片岡は批判的経営学者の多くの論者と違って、「高踏的な批判」⁹⁾を行っていない。各学説の内在的批判を行っている。ここでは片岡が行った

既存学説に対する方法論上の批判を中心的に取り上げる。したがって、片岡が扱った各学説の具体的な中身まで入らないが、その大枠は、本稿の論理展開上、必要な範囲で触れることにする。

1) 近代経営学の方法論的特質

近代経営学というとき、普通、アメリカ経営学とドイツ経営学を指す。片岡はかなり網羅的に両学説を敷衍している。各学説の内容紹介は言うまでもなく、各学説が生成・発展に対応する時代状況が考慮されている。ごく簡単にはあるが、近代経営学の流れを概観すると以下のようなになる。

① アメリカ経営学説

まず、アメリカ経営学の場合、19世紀末には衰退傾向をみせる内部請負制度の後、経営者はいわゆる「成行管理」を乗り越えるべくテイラーシステムの導入によって作業現場が「標準化」される¹⁰⁾。その後、「標準化」が工場全体レベルまで拡大されたのがフォーディズムであり、配置される人材の質的担保のために人事管理論が生成し、経営の大規模化は一方で資金面における大規模化を引き起こすことで会計学が、他方で販売競争に打ち勝つための（高圧的）マーケティング論が生成・展開された¹¹⁾。

1929年の「大恐慌」を経て、人間関係論、制度学派、労使関係論、低圧的マーケティング、資本市場の再建のための公正な会計情報の公開といった学説上の展開を生み、いわゆる古典的組織論と新古典的組織論はバーナードやサイモンらの近代組織論で統一されることになる¹²⁾。

アメリカ経営学説には一貫した方法論があるわけではなく、各時代状況における企業経営上の実践的課題を解決するべく、学説が展開しており¹³⁾、人間観もそれに応じて経済人仮説→社会人仮説→全人仮説と推移しており、近代組織論はもはや言うことを聞いてくれなくなった労働者と消費者を自律的な意思決定主体として認

8) 『批判』1-2頁を参照。

9) 「高踏的な批判」とは「マルクス主義的な学説でなければブルジョア経営学であり、それは党派的・階級的な学説である」といったような類の批判である。残念であるが、批判的経営学説の多くの学説は程度の差はあれ、その種の傾向があったのだろう。そうでなければ、ソ連をはじめとする旧共産主義圏の国々の解体だけで、これほどまでに「無口」になることはなかったのではなかろうか。

10) 『批判』4-5頁を参照。

11) 『批判』13-18頁を参照。

12) 『批判』21, 23, 25-26, 30, 44頁を参照。

13) 『批判』51頁を参照。

めた上で、様々な方法を使って組織目的に統合しようとしているわけである¹⁴⁾。

② ドイツ経営学説

他方、ドイツ経営学の場合、ドイツ資本主義の後進性が学説展開を規定しているという。すなわち、「後進性」は企業に資金調達とその運用上の問題を生み出し、さらに株式会社制度の活用は財務内容の公表と利益計算の重要性をクローズアップさせた。このような状況が、商科大学の設立を促し、学問的領域での論争（第一次方法論争）が展開されることになる¹⁵⁾。アメリカ経営学で議論されたような、企業経営の実践的課題は自然科学的技術論とされ¹⁶⁾、経営学ではあくまで資金調達と運用といった価値循環・費用問題が中心的課題なのだとされた。これはその後の学説展開を大きく規定することになる¹⁷⁾。

第一次大戦におけるドイツの敗北は体制的危機を生み、資本主義の維持・防衛が優先的課題となることに連動して、「企業経済」の規範的あり方が指向されることになる。

こうして、それまでの「私経済学」は、収益性原理でなく経済性原理を取り入れることで「経営経済学」として展開されるようになる¹⁸⁾。

その後、1920年代の「相対的安定期」にはいると、「私経済学」的要素が再びクローズアップされることになる。これは労使間の力関係が再び変化したことによるといえる¹⁹⁾。こうして第二次方法論争が展開されるのであった²⁰⁾。さらに、大恐慌後のナチズムの台頭後は、全体主義的傾向を帯び、再び規範論的経営経済学が主流派になる²¹⁾。社会体制の変動状況が学派の揺

れ戻しを繰り返させたわけである。

第二次大戦後はアメリカへの経済的依存もあり、アメリカ経営学説が積極的に紹介された²²⁾。このような流れの中で、グーテンベルグの登場は、近代経済学に依拠しつつ、経営経済学の水準を高め、第三次方法論争を引き起こしたが、統一的な理論が出現することではなく、方法論的差異を強調するだけで終わったとされる²³⁾。その後、技術論者は方法論的基礎付けを行い、賛成派も技術的議論を理論化する方向へ向かった。

③ 近代経営学の限界点

先ほども指摘したとおり、アメリカ経営学説は方法論的自覚が希薄で、実践性を重視している。「科学」概念も分析・研究の方法に関してであり、存在論的な意味で「客観的法則性の認識という観点」²⁴⁾は問題にさえならない。このことは、企業が持つ「歴史的特殊性」「体制的条件」を捉えられないことを意味する。

すなわち、アメリカ経営学説は企業の「部分的現実」を反映させてはいるが、部分的「現象面」を捉えているに過ぎないわけである。これはあくまで「現象レベルにおける分析的把握」でしかなく、企業全体が持つ「歴史性」を理論化しえない。また、現象が本質とは転倒して表出する場合などは、転倒した現象面だけを認識するだけにおわるといえる²⁵⁾。

他方、ドイツ経営学説を考えた場合、商科大学の講義体系整備との関連で経営学研究がなされたことで、方法論的自覚が強すぎ、アメリカ経営学説の「(方法論抜きの)実践性」とは逆に、著しく「方法論偏重」であったといえる。また、会計学的思考が強いが、これはドイツ資本主義の後進性を反映しており、資金調達とその運用の問題がドイツ経営学説の発展を促したのだった。アメリカ経営学説と比べた場合、方法論的自覚があるものの、「基本的にはアメリカ経営学と同様に諸現象を現象論的次元での法

14) 『批判』31頁を参照。

15) 『批判』55頁を参照。

16) 実際、工業大学における経営科学という領域で、技術論は議論された。

17) 『批判』62頁を参照

18) 『批判』62-63頁を参照。

19) 『批判』71頁を参照。

20) 『批判』76頁を参照。

21) 『批判』80-81頁を参照。

22) 『批判』90頁を参照。

23) 『批判』103頁を参照。

24) 『批判』51頁から引用。

25) 『批判』52頁を参照。

則性のみを外面的にとらえている」²⁶⁾にすぎないとされる。

以上より、近代経営学の内容に関する個別批判もさることながら、たとえ諸学説の到達点を認めたとしても、共通する「方法論上の問題点」があるわけである。

すなわち、一定の現象面における精緻な説明でしかなく、「それ以上に深く原因・根拠を系統的に問」²⁷⁾わないことで、それら諸現象を引き起こす「本質」を抉り出せず、せいぜい「技術的処方箋の基礎理論」²⁸⁾でしかないとされるのである。

2) 批判的経営学説の位置づけ

これら近代経営学の個別論点だけでなく方法論上の共通の限界点を止揚するには単に「経営学批判」をするだけでは不十分であって、「資本制企業に対するみずからの認識を本質→現象の一連の範疇体系として理論化する」²⁹⁾ことが要求される。そして、そのことが実現できて、統一的理論であると考えられている。

すなわち、経営学の研究対象である「企業に関する本質規定＝企業に対する原理的な把握」を基礎にすることではじめて、その現象形態である経営諸現象を統一的に認識できるのであり、「部分的諸現象」の説明に終始する近代経営学説を止揚できるわけである。

① 批判的経営学説の展開

このような原理的把握（経営学の研究対象規定）のための努力は近代経営学のアメリカやドイツではなく、実は、日本で独自に行われていた。それが昭和初期に開始される批判的経営学説である。ごく簡単にではあるが、この学説の展開を敷衍しておこう。

周知のように、批判的経営学説の起源は中西寅雄による『経営経済学』であり、個別資本学派の起源でもある³⁰⁾。中西説は

a) 政治経済学と経営経済学の研究対象をそれぞれ「社会的総資本」と「個別資本」と規定し、「全体と部分の関係」で考える³¹⁾

b) 対象規定である「個別資本」の中核は「資本の機能的単位体」であり、「価値形成過程」「価値増殖過程」である「企業」の方であって、「超歴史的・自然的過程」であり、「使用価値生産の為の組織体」である「経営」の方はあくまで、「企業」へ至りつくまでの予備的考察領域でしかない³²⁾という方法論的特徴があり、近代経営学でいう「経営技術」を取り込めない論理構造となっている³³⁾。日本が戦時経済へ突入する過程で経営技術の理論化が急務とされるようになるが、それを乗り越えることが古林喜楽、佐々木吉郎、馬場克三、大木秀男、北川宗蔵ら個別資本学派の課題であった³⁴⁾。

日本の敗戦後、経済が復興していく過程では、次々とアメリカ式管理技術が流入してくることになるが、従来の個別資本学派の議論があまりに抽象的すぎ、これらを適切に理論化できないでいた。そこで、その抽象性を批判して登場するのが「上部構造学派」なのである³⁵⁾。

この学派は個別資本学派による経営学対象規定を批判する。すなわち、経営学の研究対象は、政治経済学が扱う「下部構造ではないなにか」であると規定したり（朽木）、経営制度という社会の上部構造であると規定した（岩尾）³⁶⁾。

経営学であるとされる。なお、詳しくは後述するが、批判的経営学説は個別資本学派、上部構造学派、企業経済学派に分類されている。『批判』188頁を参照。

31) 『批判』115頁を参照。

32) 『批判』117頁を参照。

33) 『批判』124頁を参照。「企業」的側面が議論の中核であるという意味。

34) 『批判』111頁、125-148頁を参照。

35) 『批判』149-150頁、『基礎理論』62頁、65頁を参照。この学派の代表的論者として朽木清、岩尾裕純を挙げることができる。この学派の出現には、政治的背景も存在するが、ここでは触れないことにする。

36) 『批判』152頁、156頁を参照。

26) 『批判』108頁から引用。

27) 『批判』51頁から引用。

28) 『批判』108頁から引用。

29) 『批判』111頁から引用。

30) マルクスに依拠して書かれた世界で最初の経ノ

すなわち、経営現象というのは経済学と違う独自の規定性を持つと考え³⁷⁾、それを「上部構造」or「別の何か」と規定したのである。中西説が個別資本を全体である社会総資本の分割されたものとして規定することで、その独自性を認めないとは真逆である。

しかし、このような上部構造学派による批判は、牛尾真造³⁸⁾、伊藤淳己、三戸公³⁹⁾、武村勇ら個別資本学派から反批判され、上部構造学派は論破されてしまう一方で、個別資本学派内部で、個別資本の概念規定における抽象性を解消すべく具体化する努力がなされることになる⁴⁰⁾。

ここでは、上部構造学派が提起した「抽象性の課題」に取り組んだ論者として三戸公を挙げる。三戸説は

a) 中西説以来の単なる予備的考察でしかなかった「経営的側面」を、個別資本の「使用価値的側面」と「格上げ」し、個別資本規定の一つとして「使用価値的側面」を追加⁴¹⁾

b) 「使用価値的側面」に「経営者の意識性」を含ませ、個別資本の規定性として追加⁴²⁾

c) 独占規定を個別資本の規定性に追加⁴³⁾している点に特徴がある。

個別資本学派の各論者に対する細かい議論は片岡が行っているので、これ以上書かないが、牛尾説であれば、「使用価値的側面と価値的側面」を「現象と本質」と捉えて、「企業の二重

性」と表現するし、三戸説であれば、同じ「使用価値的側面と価値的側面」を個別資本の規定性という意味で「二重性」と表現している⁴⁴⁾。いわば、中西説の場合、「縦の二重性」であったものを「横の二重性」として個別資本規定自体に組み込むことで、「抽象性」を乗り越えようとしたわけである。

すなわち、細かな内容的差異は存在するものの、個別資本学派では中西説の「二重性」という機械的二分法それ自体は引き継いでおり、中西説の限界点を再生産せざるを得ないわけである。実際、その後の三戸説をみれば、ある一定の条件変化で、「価値的側面」が吹き飛んでしまい、「使用価値的側面」だけが生き残り、それはいわば、資本主義を越える組織社会だという展開になってしまうわけである⁴⁵⁾。

② 既存批判的経営学説の限界点

このように、上部構造学派と個別資本学派の論争、それに続く個別資本学派内部の論争は、結局のところ、「個別資本規定＝企業に関する原理的規定性」で旋回していることがわかる。これは批判的経営学がマルクスの歴史理論である史的唯物論に対する解釈の仕方によって、個別資本説、上部構造説、企業経済学説に類型化される⁴⁶⁾こととも関連している。

上部構造学派の場合を考えれば、当時の政治的背景を反映し、理論的支柱はスターリンの史的唯物論であった⁴⁷⁾。スターリンが「言語は上部構造か」という質問に、「上部構造は下部構造とともに消滅する」という史的唯物論に関する解釈⁴⁸⁾で答えたことを基礎にすれば、社会体

37) 『基礎理論』80頁を参照。

38) 北川宗蔵の影響を受けている。

39) 馬場克三の門下生である。

40) 牛尾の場合、現象的には使用価値生産単位、本質的には利潤の生産と実現の機構という意味で「企業の二重性」を説く。これも、企業内の経営現象に生産関係が組み込まないという点で、中西説の限界点を再生産している。『批判』166頁を参照。

41) ここで使われている「使用価値」はマルクスが使用した使用価値規定とは違っていることには注意を要する。

42) 「意識性」は企業家の意識性として、馬場克三が個別資本の段階規定で使っていた。

43) 『批判』174頁、『基礎理論』110頁を参照。

44) 『基礎理論』133頁を参照。

45) 当然、三戸の組織社会論に妥当性がないと言っているわけではない。ただ、マルクスに依拠して個別資本学派の一翼を担い、資本主義云々を議論していたわけであるから、資本主義社会に変わって組織社会だと議論を展開するのであれば、それなりの歴史理論を提起すべきだろう。

46) 『基礎理論』3頁を参照。

47) 『基礎理論』69頁を参照。

48) マルクスが提起した史的唯物論の解釈としても妥当性がないが(この点は『批判』164-165頁ノ

制が変化しても言語が存在するという事実から考えると、「下部構造でも上部構造でもないもの」が提起されることになる。

しかし、このような解釈は、「下部構造」を規定する場合に、「生産関係」概念を「生産諸手段の法律的な所有諸関係」という非常に狭い意味で解釈することで初めて成り立つ⁴⁹⁾のである。すなわち、上記の「生産関係のスターリン規定」といえるものを前提とすると、「生産関係＝法律的所有関係」であるから、生産関係が社会総資本レベルに限定され、企業レベルにおける生産関係は含まれようがなくなってしまう。こうして、企業における「経営現象」を生産関係以外の別の何かで規定せざるをえなくなり、朽木であれば、文字通り「別の何か」であるし、岩尾であれば「社会の上部構造」であったわけである。

次に、個別資本学派の場合を考えてみよう。この学派はスターリンの解釈に依拠しているわけではないが、起源である中西寅雄の史的唯物論解釈（それに伴う『資本論』理解）が尾を引いている。既述したように、中西説は個別資本を社会総資本という「全体」の算術的に分割された「部分」とであると規定し⁵⁰⁾、個別資本の「相対的自立性」を認めていない。実際、彼の理論体系では「経営的側面」は「価値的側面」へ到達するための、あくまで予備的考察でしかなかったし、「経営的側面を含んだ経済学」という意味での経営経済学なのである。後期の著作『経営費用論』が価値的側面を重視していることはこのことを象徴的に表している。

マルクスの史的唯物論の中核は人類の歴史を「自然史的過程」として位置付けていることにある。「宇宙的自然」から「生物的自然」、そし

て「人間的自然」へと自然史というものは分化しつつ展開しているものであり、それぞれの「個別」は相対的に自立化し、それ独自の運動法則を獲得していくと考えているわけである。「人間的自然である社会」も宇宙的自然、生物的自然から一定程度の規定性を受けながら、相対的に自立した運動法則を持っており、社会の歴史である人類史における「個別システム」も同じ論理で捉えられるのである。

したがって、「個別」というのは「総体」へ吸収されるものではなく、一定の規定性を受けつつ、それ独自の運動法則を獲得していると考えられるのであり、人間的自然の一形態である資本制社会システムにおける「個別資本」と「社会総資本」との関係でも同じことが言えるわけである。

しかし、問題はマルクスの史的唯物論のどの解釈が「正しいか否か」といった神学論争にはない。ある特定の解釈をすることで、どれほどの理論的到達点、経営現象に対する統一的説明力があるか、である。

すなわち、中西の個別資本規定は「相対的自立性」を認めないことで、「生産関係」概念を狭く、社会総資本レベルにだけ認めざるをえなくなるのである⁵¹⁾。このことは経営経済学の最終焦点を「価値的側面」に限定してしまい、一方でドイツ経営学説と同じ限界点を再生産することになる⁵²⁾。他方で、「上部構造」でもなければ、「生産関係」とも違う「意識性」（馬場克三）や「使用価値的側面」「独占性」（三戸公）を付加することで、アメリカ経営学説が理論化している経営現象を規定しなくてはならなくなるのである。これがいわゆる「二重性」論なのであり、企業組織にしる、管理にしる、「使用価値的側面」と「価値的側面」と機械的に分割した議論を展開せざるをえないし、そこにはどうしても論者の恣意性が生まれてしまうのである。

、で手短ではあるが適切な批判がある）、社会科学の到達点からいっても（人類学、歴史社会学の諸成果）、とても支持しがたいものである。後者に関しては拙著第1部を参照して欲しい。

49) 『批判』165頁を参照。

50) 『基礎理論』98頁を参照。個別資本学派が意識性や使用価値的側面などを個別資本の規定性として組み込まざるを得ない理由がここにある。

51) 上部構造学派とは全く違うルートで同じ結論に達している点が興味深い。

52) 『基礎理論』128-131頁を参照せよ。

2. 片岡生産諸関係説の内容

以上のように、既存の経営学説を網羅的に吟味した上で、片岡説はどのようなことを提起したのだろうか。具体的展開だけでなく、方法論的課題をも一気に解決しようという意図がそこにはある。

1) 方法論的批判

片岡説も批判的経営学説における一つの学説であることは間違いない。これまで見てきたように、既存学説は史的唯物論に対する通説的理解（生産関係の社会経済レベルにおける限定）によって、その理論的限界が露呈していたわけである。

では、「現代企業の本質と現象を統一的に理解する」⁵³⁾ために、単なる経営学批判ではなく「資本制企業に対する自らの認識を本質→現象の一連の範疇体系として理論化する」⁵⁴⁾ために、片岡説は史的唯物論をどのように解釈しているのだろうか。そして、それを基礎にすると、どのような個別資本規定が可能となるのだろうか。具体的にみていこう。

① 社会システムに関する認識

近代経営学にしろ批判的経営学にしろ、既存理論の方法論的立場を批判的に吟味するということは、既存学説が共有する社会システムに関する認識（存在論的前提）を議論せざるを得ず、片岡説の場合、その作業は史的唯物論の解釈を刷新することにつながっている⁵⁵⁾。史的唯物論は（人類史を含む）歴史に関する一つの解釈であり、「資本主義社会」という社会システムに関する概念規定自体を吟味することは史的唯物論の解釈と密接に関連している。

自然史と社会史

片岡の社会システム認識は「自然史の考察」から開始される。社会史を自然史との同一性と

差異性とで捉えることで、社会史が持つ特殊運動法則を考察するためである。社会史を含む自然史は「天体的（宇宙的）自然→生物的自然→社会的自然（人間的自然）」⁵⁶⁾ないし「無機的自然→有機的自然→社会的自然」⁵⁷⁾という展開プロセスとして捉えられ、「社会」は「自然」の一つのあり方と考えられる。

このように三層構造として捉えられた自然の「各層」は独自の運動法則を持つことで、「差異性」が生まれている。「社会的自然」を考えたとき、人間は労働を通じて自然に対して働きかけることで（＝生産）、第二の自然である「歴史・社会・文化」を形成・発展させるといえる⁵⁸⁾。「人間存在にとって基本的な必要事であり条件でもある」人間労働を通じて、自然と社会とは相互に浸透し、社会史が独自に分化・生成・展開しはじめるわけである⁵⁹⁾。

労働の対象化と生産関係

したがって、富というのは「過去の労働の結晶」であり、いわば「蓄積された労働」なのである。労働生産物というのは「労働の実現」であり、労働の対象化なのである。「対象化された過去の労働につぎつぎと生きた労働を結合するという形で、対象化された労働と生きた労働との全体社会的な結合労働の総体を形成しており、人間はそのような結合労働の総体をもって自然を獲得している」⁶⁰⁾のである。

このように考えると、生産力とは人間が自然に働きかけ、占有する歴史的に発展的な力であるし、生産物とは生産力の発現の結果が対象的形態をとったものとなる。生産諸力とは生産力を構成する諸要素を静態的に見たもので、労働力・労働手段・労働対象から構成されることになるが⁶¹⁾、生産諸要素は「人間労働」を通じてはじめて、「可能的生産力」から「現実的生産

53) 『批判』2頁から引用。

54) 『批判』111頁から引用。

55) 史的唯物論に関する解釈は批判的経営学説全般に言えるはずであるが、既存批判的経営学説はそこをスターリンの解釈や中西の解釈を基礎に議論を展開している。

56) 『基礎理論』3頁から引用。

57) 『基礎理論』118頁から引用。

58) 『批判』245頁を参照。

59) 『基礎理論』4頁を参照。

60) 『基礎理論』17頁から引用。

61) 『基礎理論』5頁を参照。

力」へ転化する⁶²⁾。

この転化は「一定の仕方による活動の交換」＝「生産関係」を通じて達成される⁶³⁾。生産関係を通じて労働を対象化し、外部化するということは、労働生産物が労働主体からは独立した存在になりうることから、「ある特定の生産関係」という条件においては、労働主体と労働生産物が対立的な関係になってしまう状況（＝疎外状況）が起きる⁶⁴⁾。このような状況を「人間関係の物化＝物象化」とし、人間が「物象化された状況」を統制するのではなく、逆に「物象化された状況」の方が人間を規制するようになると捉えている（物象の人格化）⁶⁵⁾。

では、資本制社会における生産関係はどのような特殊性を持っているのだろうか。生産関係のどのような特殊形態が（資本制社会において）どのような特殊運動法則を作動させるのだろうか。

資本制社会の運動法則

資本制社会も物象的疎外状況であるわけだが、それはどのような生産関係の特殊性が生成させるのだろうか。

発展した社会的分業、孤立した生産手段所有者、労働力以外売すべきものを持たない賃金労働者という⁶⁶⁾、労働力までが商品化してしまった生産関係において、社会的生産をしようとすれば、「労働の交換」が人間同士の直接的関係を通じてでなく⁶⁷⁾、商品（労働生産物の資本制社会的な形態）の交換という間接的関係を通じた形態とならざるを得ない⁶⁸⁾。このような「特

殊な生産関係のあり方」こそ、資本制社会という特殊な疎外状況を生むのであり、特殊な運動法則を生み出すことになるのである⁶⁹⁾。

すなわち、より具体的には「使用価値体としての物は質的個別性を価値の中に奪われ、単にその素材的契機でしかなくなる。生産手段はいまや他人の労働を吸収するための手段（資本）に転化し、労働者はこれを使うのではなく逆に生産手段が労働者を使用」⁷⁰⁾する状況が生まれ、「自己増殖する価値の蓄積運動」＝資本運動が資本制社会システムの運動法則なわけである。

② 個別資本に関する認識

しかし、ここまでは社会経済学（政治経済学）でも把握されることである。経営学（企業経済学）は資本制社会のどの領域を研究対象とするのだろうか。片岡の史的唯物論の解釈は個別資本をどのように認識させることになるのだろうか。

相対的独立性

ここで重要な観点として「相対的独立性」が指摘される。この観点がないことで、既存の批判的経営学説（個別資本学派も上部構造学派も）は、一方で「社会経済学内部の一分科として経営学を位置づけ」たり、他方で「上部構造対象学として経済科学の領域外に経営学を位置づけ」⁷¹⁾ざるをえなかったわけである。

自然史が天体史的自然→有機的自然→社会的自然と発展をとげるとき、各「自然」は質的に異なる特殊法則性を持つ独自の運動諸形態が創造されると考えた。天体史的自然法則は社会的自然でも貫徹はしているが、その同一性を担保しつつ、社会的自然はそれ自体特殊な法則性を展開しているとする。すなわち、「本来切り離しえない関係にありながらも、一定の限界の内部においては一方が他方とは独立に変化・運動し、それゆえその範囲内では独自の固有な自立的法則性をもちうる」⁷²⁾のである。

62) 『基礎理論』7頁を参照。

63) 『基礎理論』16頁、32頁から引用。

64) 『批判』246頁、『所有と支配』7頁を参照。

65) 賃労働者だけでなく、資本家も物象を統制できる主体ではなく、資本を機能させているに過ぎない。『批判』247頁を参照。

66) 『基礎理論』17頁を参照。

67) 資本制社会以前の社会システムを想像すれば自明だろう。

68) 最近では当たり前の「グローバル経済」は人類学・歴史社会学を考慮すれば今に始まったことではないが、間接的形態が世界大で広がっていることは認めざるを得ないだろう。詳しくは拙著第1部を参照してほしい。

69) 『所有と支配』7頁を参照。

70) 『批判』246頁から引用。

71) 『基礎理論』118頁から引用。

72) 『基礎理論』114頁から引用。

社会的自然の一形態である資本制社会も、この「相対的独立性」の視点から解釈される。生産関係は「活動の交換の一定のやり方」であったから、生産関係には諸局面が存在し、「生産関係一般から具体的な階級闘争や革命の問題まで上向的にとらえ」られ、特定の一局面だけを捉えて抽出し、生産諸関係総体と同一視することはできず、生産諸関係の立体的過程的構造が展開される⁷³⁾。

すなわち、社会経済学（政治経済学）は「全社会的規模での生産関係から生成する法則性」を一般法則として研究するのに対して、経営学（企業経済学）は「企業の生産関係から生成する法則性」を特殊法則として研究するのである。

したがって、社会経済学は個別資本の法則性認識に最終的な焦点がなく、社会総資本の運動法則認識のための一前提、一通過点、一過程として、必要な範囲で触れる程度でしかないのに対して、経営学の学問的独立性は「個別資本の自立性・企業の生産諸関係の特殊法則性」にあり、そこが最終的な焦点なわけである⁷⁴⁾。「個別的自立性をもった個別資本が対立と依存の二重的関係、競争関係のなかでからみ合う形で総和を形成したものが社会総資本」⁷⁵⁾なのであり、個別資本は市場において競争構造に参加するとともに、自らの参加による疎外形態の市場の強制的法則性によって逆に規制されると位置づけられるのである⁷⁶⁾。

企業の生産諸関係

以上のことから、「相対的独立性」という観点を使うと、社会総資本と個別資本との関係は「総体と個別」として、抽象水準を分けて捉えられ、各々相互に浸透しつつ、独自の運動法則を持つと考えることができるようになる。その場合、各々の法則性の差は各々の領域における「生産関係の形態差」によって生みだされるとする。

片岡説は既存の批判的経営学説と同様、企業

の本質規定を個別資本そのものにおいている一方で、既存学説と違って、「企業レベルにおける生産関係」を認めることで、「組織」や「管理」を把握しようとするわけである⁷⁷⁾。

では、「企業における生産諸関係」を認めることで、「個別資本」はどのように具体化され、企業の原理的把握とどのように関連することになるのだろうか。

「価値（過去の、対象化された、死んだ労働）に生きた労働を合体（一体化）させて、それを自己増殖する価値（資本）に転化させる過程」⁷⁸⁾である個別資本は生産諸要素が結合する社会的労働過程として、「諸材料や部品に対象化された労働の交通と結合という形態」（いわゆる社会的分業）と「労働者が直接に協働する形態」（いわゆる企業内分業）⁷⁹⁾とで構成される。

具体的に述べれば、前者は「経営諸資源を獲得する商品関係と製造された労働生産物を販売する商品関係」はいずれも「商品という労働生産物を通じた活動の交換」であることは言うまでもないし、後者の企業組織・管理・管理技術等も、獲得された経営諸資源である「死んだ労働」と労働力商品が具体的に作動した「生きた労働」とが結合する「活動の交換」の一契機と捉えられるわけである。

生産関係とは「活動の交換の一定のやり方」であったから、商品関係が生産関係であることは言うまでもないが、企業レベルの「活動の交換」も生産関係となり、社会的分業も企業内分業も「生産関係を通じた活動の交換形態」と規定されることになる。

すなわち、「技術的生産関係」である直接的生産過程における活動の交換関係、「分配関係」である生産物の商品交換関係、「消費関係」、市場における諸関係等、生産活動を（生産関係を通じた）労働の交換として捉えることで、市場を通じた商品関係も、組織内の共同関係も「生産関係」概念を通じて把握されるのである⁸⁰⁾。

73) 『基礎理論』34頁を参照。

74) 『基礎理論』119-120頁を参照。

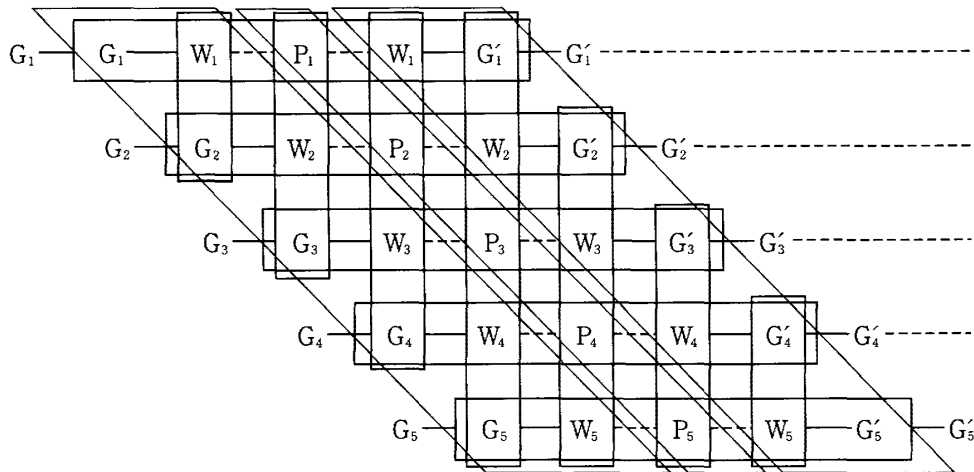
75) 『基礎理論』116頁から引用。

76) 『批判』249頁を参照。

77) 『批判』247頁を参照。

78) 『所有と支配』32頁から引用。

79) 『基礎理論』11頁から引用。



2) 理論内容

では、「企業の生産諸関係」概念は、「資本運動という同一性」を維持しつつ、「個別資本という特殊形態」で具体的にどのように展開され、それはどのような企業に関する原理的把握となるのだろうか。

① 活動の交換・結合形態の諸局面

時空的同時配列

これまで何度も指摘したように、商品関係が全面化した資本制社会システムでは、労働対象・労働手段といった「死んだ労働」が人間労働という「生きた労働」を結合させることで増殖を達成する。資本運動を社会経済レベルで捉えるのであれば、抽象的にG—W—G'という増殖運動だけで十分なわけであるが、企業レベルという個別の資本運動を考えたとき、時系列的に資本投下される⁸¹⁾。これを図示すると上記のように表される⁸²⁾。

経営機能と管理機能

この配列は「死んだ労働」「生きた労働」の両方の雑多な結合を表していると言えるわけだが、ある特定対象とある特定作業の結びつきを

グループ化すると、いわゆる経営諸機能（資金調達・購買・製造・販売等）⁸³⁾として、時空的同時配列の斜めに同じ局面がまとめられる⁸⁴⁾。これら経営諸機能の総体が作業組織であるといえる。

これら経営諸機能は各々個別で特殊な作業であるから、諸労働間の調整・調和や全体的方向付け・誘導⁸⁵⁾、「諸機能を構成する諸活動を対象として、これを計画・統制したり抑圧したりする作用」「作業組織の効果的運用、合理性維持のための調整作用」⁸⁶⁾が必要となり、作業組織に内在しつつ⁸⁷⁾、作業組織運営上の「戦略的環」⁸⁸⁾として、「管理機能」が生成し、「作業組織を媒介し指揮・調整する活動の組織化された諸体系」⁸⁹⁾である管理組織へと発展する。

言うまでもなく、当該個別資本運動が効率的に達成される「方向付け」「計画—統制—総括」であり、社会的労働の「媒介・指導機能は、資本に属する労働の協業体においては資本家に属する特殊機能としてあらわれ」⁹⁰⁾る。そうい

80) 『基礎理論』32-33頁, 127頁, 134頁を参照。一般的には経済学以外の研究領域と考えられている組織論・管理論も、「人間社会の物質的生活のあり方総体」を研究対象とするマルクス経済学の研究対象なのである。

81) 『批判』253頁, 『基礎理論』45頁, 『所有と支配』32頁などを参照。

82) 『所有と支配』32頁の図を引用。

83) 「資本循環過程における特定の一段階を占める活動」である。『基礎理論』198頁を参照。

84) 『所有と支配』33頁を参照。

85) 『所有と支配』37-38頁を参照。

86) 『基礎理論』198頁から引用。

87) 『基礎理論』206頁を参照。

88) 『批判』257頁から引用。同様の記述は『所有と支配』40頁にもある。

89) 『基礎理論』148頁から引用。

90) 『基礎理論』208頁から引用。

う意味で、管理機能は「資本の独自の機能」である⁹¹⁾。

以上のことをふまえると、資本制社会システムにおける企業レベルの「生産諸関係は個別資本循環を中核としてその上に構造化され制度化された経済的社会的関係」⁹²⁾であり、それを媒介に「個別資本運動が構造的に立体化された機能形態」⁹³⁾を企業と原理的に把握するのである。企業組織とは作業組織と管理組織とで構成され⁹⁴⁾、生産関係を媒介にした労働の交換・結合の機能形態の一契機なのである。

② 機能的遂行主体の導入

「人格化」概念

これまでの議論は個別資本運動が増殖・蓄積する上で、どういう「機能」が最低限必要とされるのかということに議論が絞られていた。その意図は社会的自然の一形態である資本制社会システムが物象化された疎外状況を呈しており、そこでは個別資本運動が必要条件として貫徹することを原理的に把握しておくためである。

しかし、より具体的な状況を展開するためには、①で指摘された諸機能が具体的な「人格」によって遂行されなければならないことは当然である。このような作業が「生産諸関係の人格化」である。なお、ここでいう「人格化」とは「諸機能の遂行主体として、特定の役割が生産関係によって設定されている」という意味である⁹⁵⁾。

職務・職位・職責・権限・職位体系

理論的に言えば、「労働過程」は純粹に個人的なものが想定でき、そこでは作業機能と管理

機能とが個人労働者の中に統一されている状態である。それが「社会的労働過程」になった場合、諸労働を媒介する管理機能が生まれる⁹⁶⁾。そして、「資本制社会システムという条件下における社会的労働過程」を考えた場合、資本蓄積が必要条件として強制されるから、管理機能が経営諸機能と敵対的となる⁹⁷⁾。

さらに、資本制社会システムにおける社会的労働過程は、経営史的には単純協業⁹⁸⁾→マニファクチュア的分業組織⁹⁹⁾→機械制大工業として展開されることになる。

すなわち、機械制大工業（工場制機械工業）においては、管理機能と経営諸機能とが敵対的な関係を保持しつつ、「前段階で熟練中心の階層秩序にかかわって、職能による秩序」¹⁰⁰⁾が特徴となっているわけだが、機能的遂行主体の分析としてはまだ不十分である。

経営諸機能を具体的担い手と結びつけるために「職務 (job)」が作られる。経営機能に結びついている職務はなにも一人とは限らず、複数で集団で担う場合もある。すなわち、職務が各個別担当者に結びつけられるためには「職位 (position)」にまで分割され、具体化される必要が出てくるのである¹⁰¹⁾。職位にまで分割された職務は「責任を負っている仕事」「果たされるべき職務」であり、これが「職責 (responsibility)」と呼ばれ¹⁰²⁾、その「職責を遂行

91) 『基礎理論』206頁を参照。小規模作業組織機構では資本家個人やその家族といった少人数で管理機能を果たせるが、大規模化すると管理機能自体を賃労働者集団が代替して「管理組織機構」が生成する。しかし、問題は個別資本運動が効率的に達成できるかであり、賃労働者が管理機能を遂行したからといって、「資本の機能」自体がなくなるわけではない。

92) 『基礎理論』50頁から引用。

93) 『基礎理論』51頁から引用。

94) 『基礎理論』206-207頁を参照。

95) 『所有と支配』9頁、23頁の注(13)、34頁を参照。

96) この段階では管理機能と個別別諸活動とは必ずしも敵対的・対立的なわけではない。

97) 『基礎理論』210-211頁を参照。

98) 「多数の労働者をたんに寄せ集めたところに成立する単純共同作業の組織」で、親方的手工業を技術的基盤とする。『基礎理論』146頁から引用。

99) 「①部分労働から編成された全体労働の機構、②手工を基盤とし人間を機関とする全体労働の機構という点」に特徴がある。『基礎理論』147頁から引用。

100) 『基礎理論』147頁から引用。

101) 『基礎理論』154-156頁、『所有と支配』33-34頁を参照。

102) 職責の遂行結果に関して説明する責任が「説明責任 (accountability)」であるという。『基礎理論』157頁、『所有と支配』34頁を参照。

既存学説の有効点と限界点

	近代経営学		批判的経営学	
	アメリカ経営学説	ドイツ経営学説	個別資本学派	上部構造学派
有効点	実践性	方法論	上向法の採用	階級的実践性
限界点	方法論 【限界点 a）—①】 実践性 【限界点 a）—②】 現象レベルの分析的把握 ↓ 本質→現象という上向法の欠如 【限界点 a）】		二重性論 【限界点 b）—①】 上部構造 【限界点 b）—②】 個別資本規定【限界点 b）】 中西的解釈 【限界点 c）—①】 スターリン的解釈 【限界点 c）—②】 史的唯物論の解釈【限界点 c）】	

するのに必要な力および権力」¹⁰³⁾が「権限 (authority)」である。

こうして、経営諸機能の総体であった作業組織はその具体的担い手を組み込むと「職位体系」と「権限体系」との「階層的秩序体系」して表されるわけである¹⁰⁴⁾。

経営諸機能間の「調整」「方向付け」が管理機能であった。作業組織が管理組織を「神経」のように内在化させるのと同様、「職位体系」「権限体系」は「管理体系」を内在化させているのである。

すなわち、経営史的に考えれば、管理機能の遂行形態は、小規模企業の場合であれば「個別資本家」が独占的に行っている形態であり、大規模化して職位体系が多層化・重層化すると、それに連動して管理階層も多層化・重層化した形態へと推移する¹⁰⁵⁾。機能的に考えれば、個別資本家が独占的に行っていた資本の機能は、経営発展とともに「株主総会、取締役会（受託管理層）、全般的管理層、部門管理層、監督管理

層」全体で遂行されるわけである¹⁰⁶⁾。

3. 片岡生産諸関係説による止揚

まず、これまで具体的に展開してきたことをまとめると以上の表のようになる。片岡生産諸関係説の到達点はどのように評価できるだろうか。

1) 存在論的前提の再解釈

近代経営学を考えたとき、アメリカ経営学説であれば、方法論の自覚がそもそも希薄であることから、存在論的な意味で「客観的法則性の認識という観点」それ自体がなく、企業が持つ歴史的特殊性・体制的条件を捉えられなかった。

すなわち、企業が原理的に持つ「歴史性」を理論化しえないことで、アメリカ経営学説は企業の「部分的現実」、部分的「現象面」を捉えているに過ぎず、あくまで現象レベルにおける分析的把握で終わらざるを得なかった。

他方、ドイツ経営学説であれば、方法論的自覚はあるものの、学説成立の歴史的背景も影響

103) 『基礎理論』158頁から引用。職位体系は経営機能の具体化されたものであるから、それに付随する権限（体系）の源泉は資本そのものであるとされる。『基礎理論』159頁を参照。

104) 『所有と支配』34頁を参照。

105) 『基礎理論』154頁、206-207頁を参照。

106) 『基礎理論』149頁を参照。経営規模の巨大化は管理の分化を連動させ、会社の方針決定、財務・生産・販売の調整、組織範囲の設定などの「経営的管理」と経営的管理の範囲内で行われる個別領域の管理である「業務的管理」等にグループ化できる。『基礎理論』200頁を参照。

し、会計学的思考が強く、アメリカ経営学と逆の意味で、現象レベルにおける価値的側面の認識にしか過ぎなかった。

以上より、たとえ近代経営学における諸学説の到達点を認めたとしても、一定の現象面における精緻化であって部分的な説明でしかない。それら諸現象を引き起こす「本質」を抉り出さなければ、せいぜい「技術的処方箋の基礎理論」でしかないとされた。この部分が上記の表の【限界点a)】に相当する。

このような方法論的課題に対して、「本質的法則性が上向プロセスを経る中で現象する」というマルクス主義的な方法論（存在論・認識論）に可能性があった。そして、そのような努力は日本における批判的経営学説で行われており、そういう意味では近代経営学を統一する可能性を秘めているわけである。上記の表の矢印の部分であり、【限界点a)】を乗り越える形で上向法が採用されているのである。

しかし、既存批判的経営学における個別資本学派・上部構造学派は上向法を具体的に展開する上での個別資本に関する存在論的把握に限界点を持っていた。これが上記の表の【限界点b)】に相当する。

そして、この【限界点b)】を生み出す基盤が「史的唯物論に関する解釈」（【限界点c)】）なのである¹⁰⁷⁾。個別資本学派の場合であれば中西による史的唯物論解釈（資本論に対する解釈）であるし、上部構造学派の場合であればスターリンによる史的唯物論解釈であった¹⁰⁸⁾。これが各々【限界点c)】—①と【限界点c)】—②に相当する。

しかし、片岡は神学的な「解釈」上の問題を云々したいわけでは当然ない。より問題なのは、その「解釈」の問題点が企業の原理的把握に影響し、近代経営学を乗り越えうる方法論であるのにもかかわらず、それが達成されていないこ

とである。

このことを前提に片岡生産諸関係説を見たとき、『基礎理論』の副題が「唯物史観と経営経済学」となっている意味、同書のはじめの部分が、「唯物史観」に関する基礎的諸概念の再考に割れている意図がはっきりする。つまり、上向法という方法論上の利点が存在するのに、史的唯物論に関する通説的理解が理論的限界点を生み出している。だから、唯物史観における基礎的諸概念に関する「解釈」を再考する必要性があると訴えているわけである。

史的唯物論に関する片岡の再解釈において、決定的に重要なのは「生産＝労働＝活動の交換」という概念である。そして、この概念を基礎にすると、労働生産物は「労働の対象化」と捉えられ、対象化されるということによって、対象化した「死んだ労働」が「生きた労働」を規制する状況＝物象化、が現実化するわけである。史的唯物論に関するこのような解釈＝物象化論・疎外論は片岡の著作に一貫して流れている社会システムに関する存在論的前提である。

以上のことから、この存在論的前提に関する考察を通じて、【限界点c)】—①【限界点c)】—②を乗り越えようとしているわけである。

2) 個別資本概念の刷新

では、片岡の存在論的前提を基礎に、企業を原理的に把握した場合、【限界点b)】はどのように乗り越えられるのだろうか。

まず、「生産＝労働＝活動の交換」概念が既存批判的経営学説には欠落していることを気づかせ、個別資本の概念規定を刷新する。

すなわち、「生産＝労働＝活動の交換」概念は生産関係を「活動の交換のやり方」として規定することになり、生産関係概念の（存在論的）対象範囲を社会経済レベルだけでなく企業レベルにも適用することが可能になる。いわゆる「企業の生産諸関係説」の意義である。

「企業レベルにおける生産関係」を認めることは、まず、社会経済レベルの生産関係との同一性を維持することになる。すなわち、「資本運動」という社会システムが持つ「法則性」が

107) 『所有と支配』170頁、172頁を参照。

108) これら二つの学派の論争は、実のところ、「企業の生産諸関係」を認めないことからくる、個別資本の解釈上の差に過ぎない。

企業レベルでは「個別資本」として作動していることを認めるわけである。これは上部構造学派の【限界点b)―②】を乗り越えることになる。

また、社会経済レベルと企業レベルというのは抽象水準が違うという意味で各々が「相対的独立性」を確保している。これは個別資本運動が企業レベルで相対的に独立した法則性を作動させていると考えることになる。すなわち、企業レベルにおける組織や管理といった現象は個別資本運動という「法則性の上向法的展開プロセス」の一契機と把握されるのであり¹⁰⁹⁾、「意識性」「使用価値的側面」といった現象もこの一契機とされるのである¹¹⁰⁾。これは個別資本学派の【限界点b)―①】を乗り越えることを意味する。

市場からの商品交換を通じた「死んだ労働と生きた労働」は企業レベルにおける生産関係を通じて結合し、経営機能と管理機能が生成する。「生きた労働」を組織として具体的に当てはめるために、「職務・職位・職位体系・権限体系」が概念化される。こうして作業組織と管理組織とが個別資本運動の生産関係を通じた上向的現象化プロセスの中で捉えることができるわけである。

109) 片岡にとって「資本制的企業管理という特定の歴史段階での管理を問題にしている限りでは、歴史的規定性こそ本質規定として採用することが必要」なのである。すなわち、「使用価値的側面」など個別資本運動を規定する要素などではないのである。『基礎理論』209頁から引用。『所有と支配』176-177頁も参照。

110) 片岡生産諸関係説では「意識性」が経営法則といったものを生み出す契機であるとか、個別資本の規定性に組み込まれることはないわけである。意識性は個別資本の具体性の中の一つであり、個別資本の規定性はあくまで「企業の生産諸関係」なのである。「人間の意識的・主体的活動を社会法則形成の一契機として位置づける」時のみ、初めて、単なる主意論（主観主義）や単なる運命論（客観主義）を止揚し、主体—客体の弁証法的運動構造をとらえうる」と考えられている。『基礎理論』78-79頁から引用。また、『基礎理論』99頁も参照。

ここまで議論を展開すると、存在論的前提の再解釈の箇所述べた「解釈上の差」は神学的問題ではないことが明確になる。なぜなら、この解釈上の差こそが、企業の原理的把握において、既存学説の（有効点は取り込みつつ）限界点を乗り越えさせてくれるからである。

3) 学説の統一的把握

では最後に、個別資本概念の刷新とその具体化という原理的把握を行うことによって、既存学説はどのように統一的に把握されることになるのだろうか。これは【限界点a)―①】【限界点a)―②】に相当する。

ドイツ経営学は価値循環が基本的な論点であるから、個別資本運動を議論する批判的経営学説は取り込んでいると言える。例えば、個別資本の会計的把握は現象レベルでは企業資本（自己資本＋他人資本）＝企業の資産総額となる¹¹¹⁾。つまり、【限界点a)―①】は解消されているわけである。

次に、アメリカ経営学の場合、古典的組織論、人間関係論をはじめとする新古典的組織論、近代組織論は伝統的に本質レベルの議論を抜きで、いきなり「現象レベル＝具体的担い手レベル」の議論をしている。

例えば、古典的組織論を考えた場合、「科学」という名のもとで作業労働者の作業内容それ自体を経営側が把握し（動作研究・時間研究・差別出来高払賃金制度・職能別職長制、機械化など）、生産性それ自体の基準を「管理」できると考えた。生産性という実践的課題を解決するために、人間が持つ経済的側面（経済人仮説）を「管理」することが意図されている。

新古典的組織論を考えた場合、古典派を補完・補強していると位置づけられる¹¹²⁾。賃金や作業条件といった「経済的側面」だけでなく、人間が持つ多面的欲求や心理・感情が生産性と関係していることを突き止めたわけだが、実際のところは1920-30年代の合理化運動、労働運

111) 『基礎理論』47頁を参照。

112) 『基礎理論』178-179頁を参照。

動の激化、長期不況という社会的・経済的状况下で、生産性を向上させる「管理」方法を考えたわけである。特定の社会的・経済的状况における生産性向上という実践的課題を解決するために、人間が持つ社会的側面（社会人仮説）を「管理」することが意図されているわけである。

近代組織論の場合、古典派と新古典派とを一元的に総合化していると位置づけられる¹¹³⁾。公式組織と非公式組織を相互依存・相互作用の関係をなした全体的システムとして把握し、もはや思い通りに動かない労働者を「自律的意思決定主体（全人仮説）」として捉え、個々人の意識レベル（組織の能率性、決定前提、組織影響力など）までも操作対象として「管理」することが意図されているわけである¹¹⁴⁾。

時代状況は各々違うものの、生産性向上という実践的課題を解決するために、企業組織における「管理」方法はどうあるべきかという現象レベルを議論していることは明らかである。

すなわち、企業組織における管理機能が、「社会体制として持たざるを得ない特性」「資本運動が効率的に行われるようにする機能」を抜きにして、機能それ自体の現象レベルだけを議論しているのである。労働力商品というのは、他と同様、商品として販売されるが、実体とし

ては労働者から分離することができないから¹¹⁵⁾、「可能性としての労働力」を「現実的な労働」に転化するためには「管理機能」が必要であり、それが体制的特質という「本質レベルの規定性」を持つという発想自体が抜け落ちるわけである。

片岡説における階層的秩序体系というのは、個別資本運動という「死んだ労働」と「生きた労働」を結合させている状況を把握するための概念操作であったから、新古典派・近代組織論は「職位体系・命令体系を前提に、そこでの権限・命令体系が個々人の具体的な活動として現実化するまでの媒介項」¹¹⁶⁾の部分を現象面で理論化しているものであると、統一的に把握できるわけである。このことは【限界点a）—②】を乗り越えることになる。

以上のことからわかるように、片岡生産諸関係説は、既存経営学説を【限界点c）】→【限界点b）】→【限界点a）】という順序で、有効点は言うまでもなく、限界点を乗り越える理論体系となっており、批判的経営学説の最高到達点を示していると言えるだろう。

（未完）

（受理 2007年7月10日）

113) 『基礎理論』179頁、『所有と支配』36頁を参照。

114) 『所有と支配』43頁を参照。

115) 『所有と支配』34-35頁を参照。

116) 『基礎理論』171頁から引用。『所有と支配』36頁も参照。